

1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比1.1%増加、30人以上で1.3%増加。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比0.5%減少、30人以上で0.5%減少。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年同水準、30人以上で0.1%減少。

< 主要指標 >

【事業所規模5人以上】

	平成26年	前年比
現金給与総額	264,538円	1.1%増加
きまって支給する給与	223,388円	0.4%増加
総実労働時間	136.4時間	0.5%減少
所定外労働時間	8.1時間	1.1%減少
推計常用労働者数	337,612人	同水準

【事業所規模30人以上】

	平成26年	前年比
現金給与総額	305,549円	1.3%増加
きまって支給する給与	249,908円	0.5%増加
総実労働時間	141.7時間	0.5%減少
所定外労働時間	10.2時間	3.2%増加
推計常用労働者数	184,881人	0.1%減少

※参考 全国の主要指標

【事業所規模5人以上】

	平成26年	前年比
現金給与総額	316,567円	0.8%増加
きまって支給する給与	261,029円	0.3%増加
総実労働時間	145.1時間	0.3%減少
所定外労働時間	11.0時間	3.8%増加
推計常用労働者数	46,808千人	1.5%増加

【事業所規模30人以上】

	平成26年	前年比
現金給与総額	363,338円	1.5%増加
きまって支給する給与	291,475円	0.8%増加
総実労働時間	149.0時間	0.2%減少
所定外労働時間	12.8時間	2.8%増加
推計常用労働者数	27,307千人	0.4%増加

2 賃金の動き

(1) 賃金水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

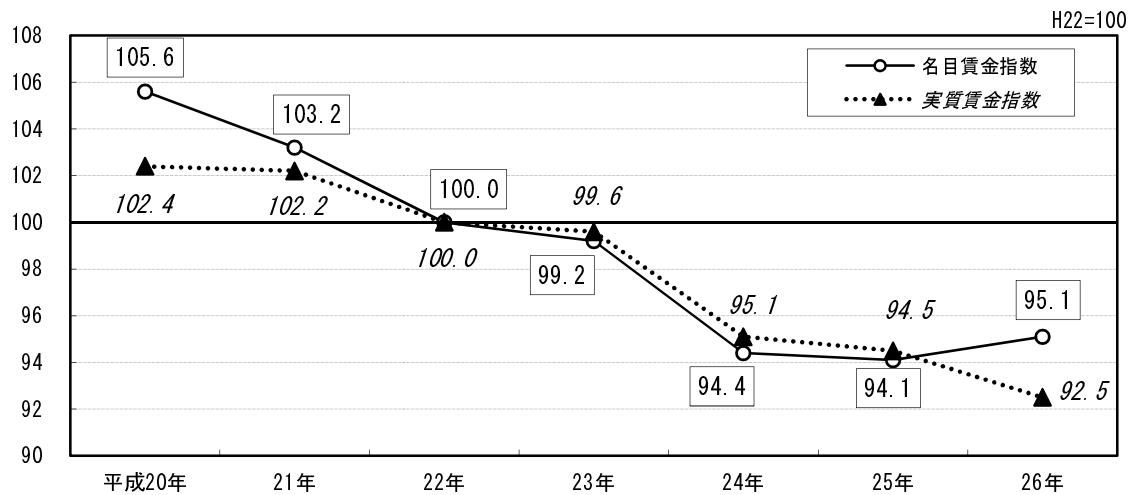
調査産業計の名目賃金指数は95.1（前年比1.1%増加）、実質賃金指数は92.5（前年比2.1%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

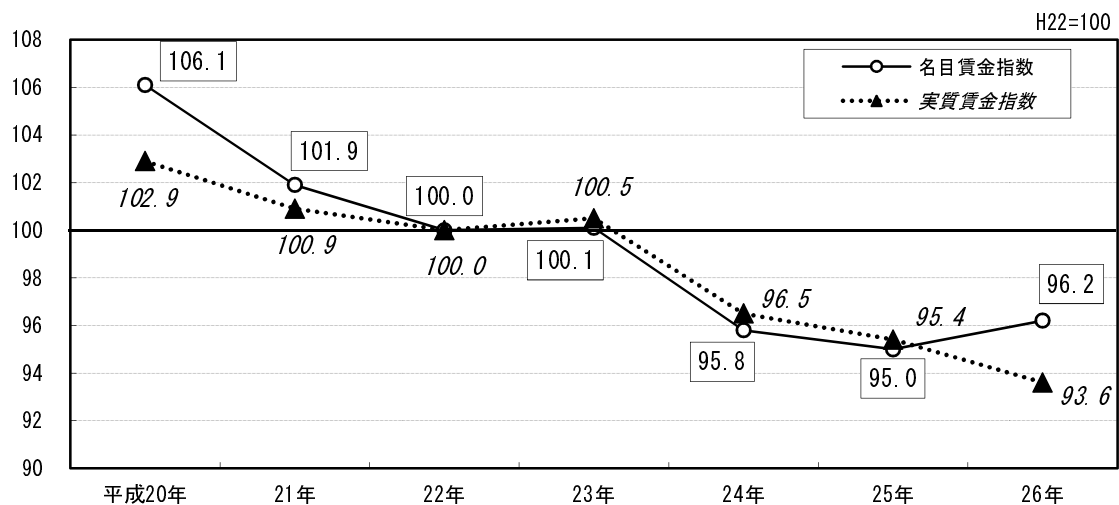
調査産業計の名目賃金指数は96.2（前年比1.3%増加）、実質賃金指数は93.6（前年比1.9%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 20 年	298,033	105.6	-1.4	102.4	-2.8
21	287,893	103.2	-2.2	102.2	-0.2
22	280,796	100.0	-3.1	100.0	-2.2
23	280,346	99.2	-0.8	99.6	-0.4
24	262,429	94.4	-4.8	95.1	-4.5
25	261,524	94.1	-0.3	94.5	-0.6
26	264,538	95.1	1.1	92.5	-2.1
全国					
平成 20 年	331,300	103.6	-0.3	101.3	-1.8
21	315,294	99.5	-3.9	98.7	-2.6
22	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	316,792	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	314,127	99.1	-0.7	99.4	-0.7
25	314,054	99.1	0.0	98.9	-0.5
26	316,567	99.9	0.8	96.4	-2.5

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 20 年	343,392	106.1	0.5	102.9	-0.9
21	324,046	101.9	-4.0	100.9	-1.9
22	319,353	100.0	-1.8	100.0	-0.9
23	320,711	100.1	0.1	100.5	0.5
24	304,194	95.8	-4.3	96.5	-4.0
25	301,341	95.0	-0.8	95.4	-1.1
26	305,549	96.2	1.3	93.6	-1.9
全国					
平成 20 年	379,497	104.2	-0.5	101.9	-2.1
21	355,223	99.0	-5.0	98.2	-3.6
22	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8
23	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5
24	356,649	99.6	-0.6	99.9	-0.6
25	357,977	99.9	0.3	99.7	-0.2
26	363,338	101.4	1.5	97.9	-1.8

(2) 産業別の状況

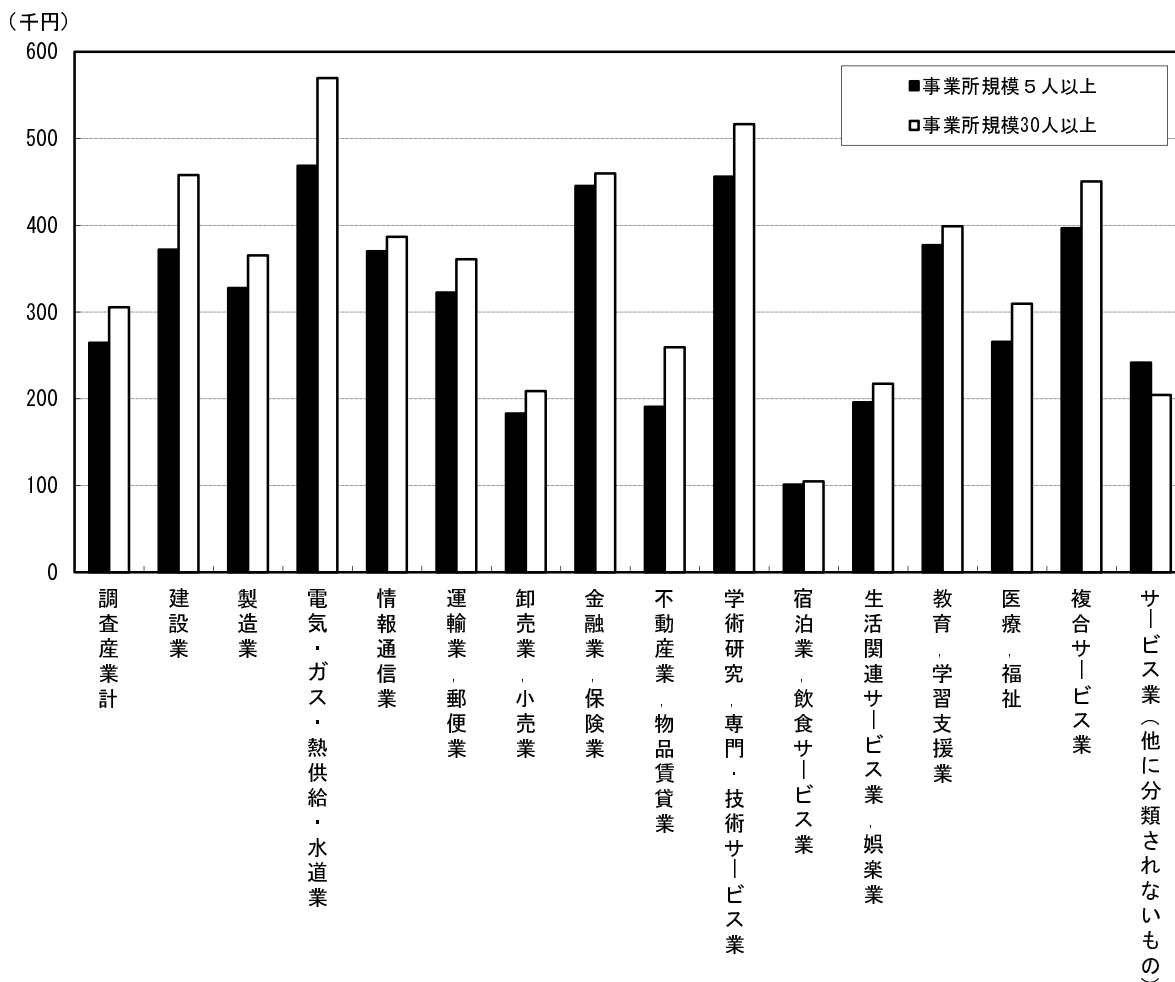
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は264,538円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が468,718円（前年比11.0%減少）で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業455,952円（同15.8%増加）、金融業、保険業445,340円（同1.0%減少）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は305,549円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が569,939円（前年比3.3%増加）で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業516,526円（同6.2%増加）、金融業、保険業459,925円（同5.1%減少）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	264,538	1.1	223,388	0.4	211,350	12,038	41,150
建設業	371,746	8.3	319,661	4.7	305,399	14,262	52,085
製造業	327,636	1.9	279,441	1.8	254,938	24,503	48,195
電気・ガス・熱供給・水道業	468,718	-11.0	373,986	-11.3	330,967	43,019	94,732
情報通信業	370,078	-0.8	298,335	-3.4	272,537	25,798	71,743
運輸業、郵便業	322,507	2.2	261,721	-1.7	231,451	30,270	60,786
卸売業、小売業	182,859	1.4	163,105	-0.3	156,382	6,723	19,754
金融業、保険業	445,340	-1.0	345,087	1.2	331,756	13,331	100,253
不動産業、物品賃貸業	190,657	-13.6	166,295	-14.4	158,473	7,822	24,362
学術研究、専門・技術サービス業	455,952	15.8	339,578	5.5	320,697	18,881	116,374
宿泊業、飲食サービス業	101,148	12.5	97,967	13.0	94,829	3,138	3,181
生活関連サービス業、娯楽業	196,018	3.0	181,432	2.9	175,582	5,850	14,586
教育、学習支援業	376,953	2.0	289,348	0.1	281,218	8,130	87,605
医療、福祉	265,434	-2.1	225,581	-1.5	218,966	6,615	39,853
複合サービス業	396,677	5.7	299,209	6.6	286,204	13,005	97,468
サービス業（他に分類されないもの）	241,611	-4.1	213,636	-2.1	199,873	13,763	27,975
調査産業計（全国）	316,567	0.8	261,029	0.3	241,338	19,691	55,538

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	305,549	1.3	249,908	0.5	233,720	16,188	55,641
建設業	457,874	11.7	363,452	5.6	336,716	26,736	94,422
製造業	365,412	3.0	303,678	2.7	273,665	30,013	61,734
電気・ガス・熱供給・水道業	569,939	3.3	445,121	0.3	388,440	56,681	124,818
情報通信業	386,637	0.8	309,079	-1.4	281,057	28,022	77,558
運輸業、郵便業	360,856	2.5	284,561	-0.8	247,130	37,431	76,295
卸売業、小売業	208,891	4.6	178,269	1.2	172,110	6,159	30,622
金融業、保険業	459,925	-5.1	344,462	-2.1	329,353	15,109	115,463
不動産業、物品賃貸業	259,385	-1.8	206,383	-3.9	196,501	9,882	53,002
学術研究、専門・技術サービス業	516,526	6.2	365,315	-2.0	335,534	29,781	151,211
宿泊業、飲食サービス業	104,491	1.1	98,466	0.7	93,655	4,811	6,025
生活関連サービス業、娯楽業	217,107	8.5	194,078	7.9	185,787	8,291	23,029
教育、学習支援業	398,995	-1.4	306,453	-2.4	294,125	12,328	92,542
医療、福祉	309,631	-0.9	255,421	0.3	247,651	7,770	54,210
複合サービス業	450,725	1.7	341,548	0.9	315,196	26,352	109,177
サービス業（他に分類されないもの）	204,280	-0.1	179,978	-0.2	169,957	10,021	24,302
調査産業計（全国）	363,338	1.5	291,475	0.8	266,017	25,458	71,863

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が354,478円、女性が183,029円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男性では金融業、保険業（638,405円）となり、女性では電気・ガス・熱供給・水道業（388,710円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性149,587円、女性74,571円）となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業（男性に対する女性の比率が82.6%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同42.0%）となった。

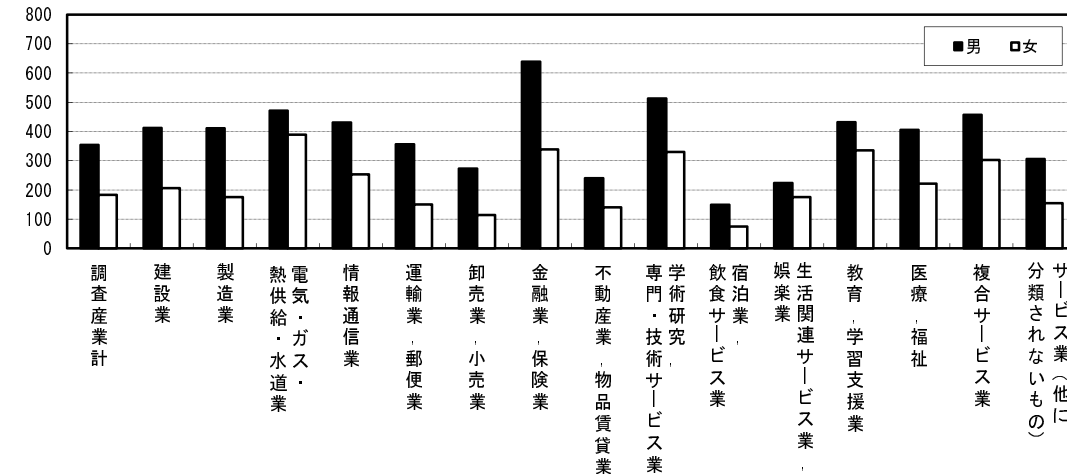
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が401,268円、女性が202,723円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男性では金融業、保険業（623,007円）となり、女性では電気・ガス・熱供給・水道業（388,710円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性135,320円、女性81,929円）となった。

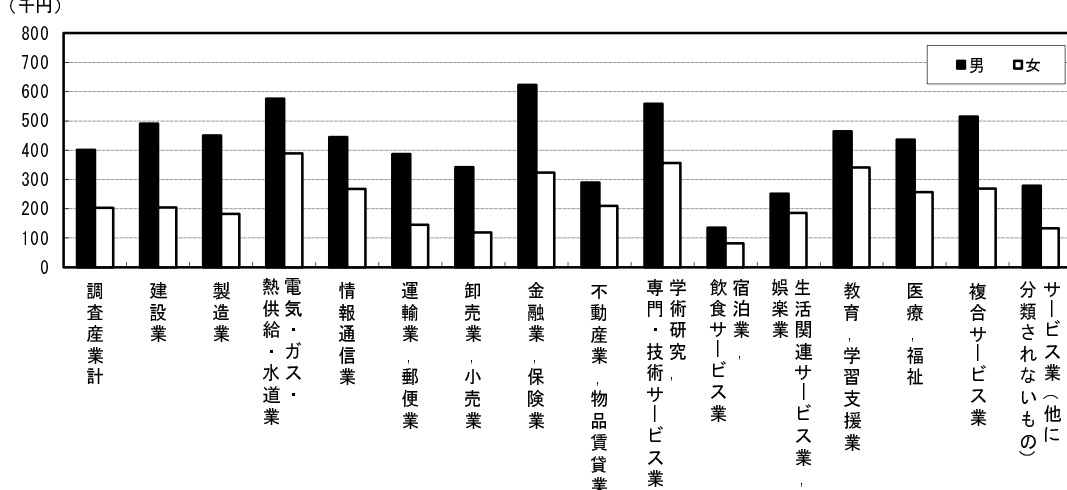
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは生活関連サービス業、娯楽業（男性に対する女性の比率が73.8%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同34.8%）となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(千円) (事業所規模5人以上)



(千円) (事業所規模30人以上)



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	264,538	354,478	183,029	51.6
建設業	371,746	412,523	206,044	49.9
製造業	327,636	411,325	175,521	42.7
電気・ガス・熱供給・水道業	468,718	470,712	388,710	82.6
情報通信業	370,078	430,717	253,132	58.8
運輸業,郵便業	322,507	355,843	150,717	42.4
卸売業,小売業	182,859	273,426	114,755	42.0
金融業,保険業	445,340	638,405	338,208	53.0
不動産業,物品賃貸業	190,657	239,758	140,469	58.6
学術研究,専門・技術サービス業	455,952	512,381	330,313	64.5
宿泊業,飲食サービス業	101,148	149,587	74,571	49.9
生活関連サービス業,娯楽業	196,018	223,901	175,670	78.5
教育,学習支援業	376,953	431,250	335,071	77.7
医療,福祉	265,434	404,981	221,499	54.7
複合サービス業	396,677	456,726	302,994	66.3
サービス業(他に分類されないもの)	241,611	306,235	155,094	50.6
調査産業計(全国)	316,567	404,424	209,155	51.7

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	305,549	401,268	202,723	50.5
建設業	457,874	490,869	203,922	41.5
製造業	365,412	449,864	182,859	40.6
電気・ガス・熱供給・水道業	569,939	575,933	388,710	67.5
情報通信業	386,637	445,006	267,311	60.1
運輸業,郵便業	360,856	386,773	144,886	37.5
卸売業,小売業	208,891	341,651	118,746	34.8
金融業,保険業	459,925	623,007	323,631	51.9
不動産業,物品賃貸業	259,385	289,747	209,540	72.3
学術研究,専門・技術サービス業	516,526	558,452	356,762	63.9
宿泊業,飲食サービス業	104,491	135,320	81,929	60.5
生活関連サービス業,娯楽業	217,107	251,524	185,631	73.8
教育,学習支援業	398,995	464,420	341,032	73.4
医療,福祉	309,631	436,364	256,658	58.8
複合サービス業	450,725	514,995	268,980	52.2
サービス業(他に分類されないもの)	204,280	278,676	133,681	48.0
調査産業計(全国)	363,338	455,258	238,406	52.4

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が373,875円、パートタイム労働者が88,465円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.7%となり、産業別では、製造業が27.8%、卸売業、小売業が26.3%、医療、福祉が28.9%となった。

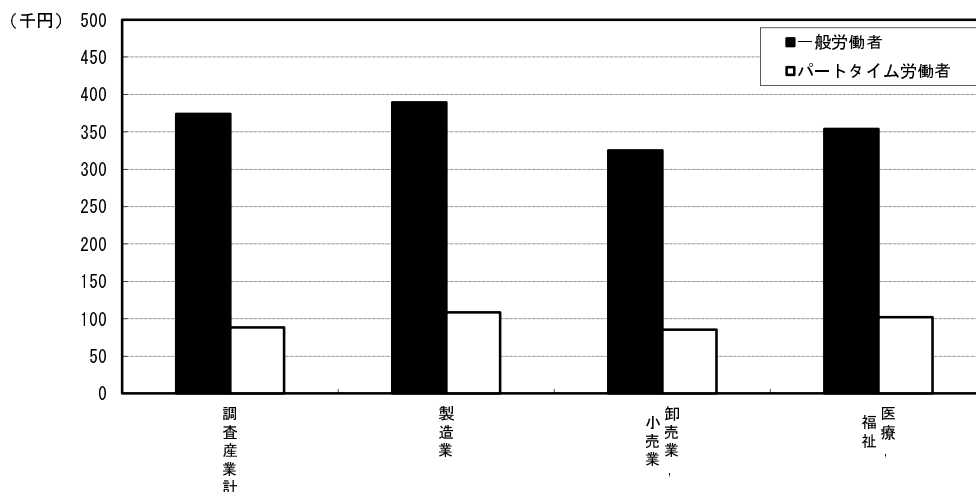
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が410,107円、パートタイム労働者が95,391円となった。

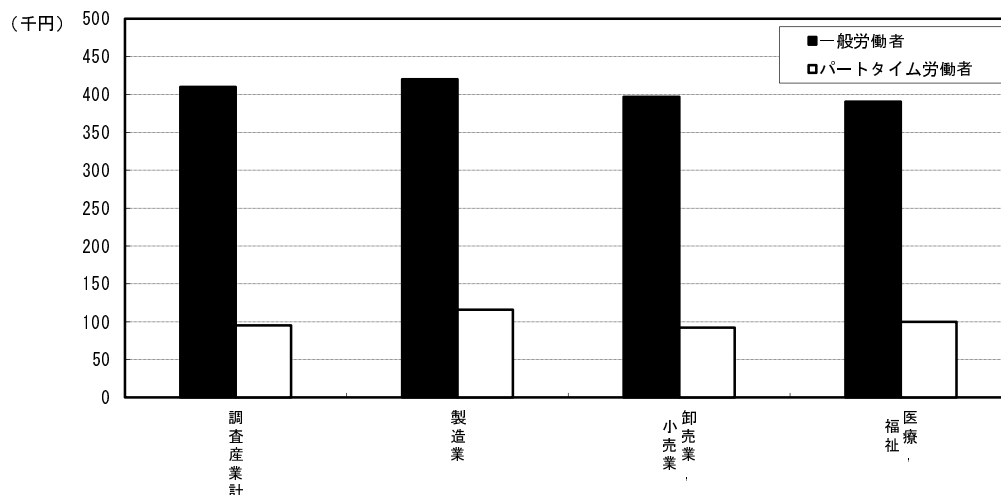
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では23.3%となり、産業別では、製造業が27.6%、卸売業、小売業が23.3%、医療、福祉が25.5%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模 5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	373,875	-	308,421	290,451	17,970	65,454
製造業	389,490	-	328,736	298,349	30,387	60,754
卸売業,小売業	325,343	-	279,644	265,665	13,979	45,699
医療,福祉	353,695	-	293,712	283,986	9,726	59,983
調査産業計(全国)	409,796	-	331,724	305,088	26,636	78,072
パートタイム労働者						
調査産業計	88,465	23.7	86,452	83,967	2,485	2,013
製造業	108,412	27.8	104,729	101,081	3,648	3,683
卸売業,小売業	85,437	26.3	83,422	81,660	1,762	2,015
医療,福祉	102,083	28.9	99,486	98,628	858	2,597
調査産業計(全国)	96,991	23.7	94,526	91,192	3,334	2,465

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	410,107	-	327,979	305,344	22,635	82,128
製造業	420,215	-	345,822	310,351	35,471	74,393
卸売業,小売業	396,916	-	320,775	305,977	14,798	76,141
医療,福祉	390,707	-	316,559	306,022	10,537	74,148
調査産業計(全国)	447,677	-	353,222	320,864	32,358	94,455
パートタイム労働者						
調査産業計	95,391	23.3	92,987	89,756	3,231	2,404
製造業	115,957	27.6	111,846	106,676	5,170	4,111
卸売業,小売業	92,317	23.3	89,916	89,113	803	2,401
医療,福祉	99,802	25.5	97,191	96,583	608	2,611
調査産業計(全国)	106,946	23.9	103,763	99,282	4,481	3,183

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

<夏季賞与>

夏季賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏季賞与の割合）は、調査産業計では320,154円（前年比3.9%増加）、1.11ヶ月（前年差0.08ヶ月増加）となった。

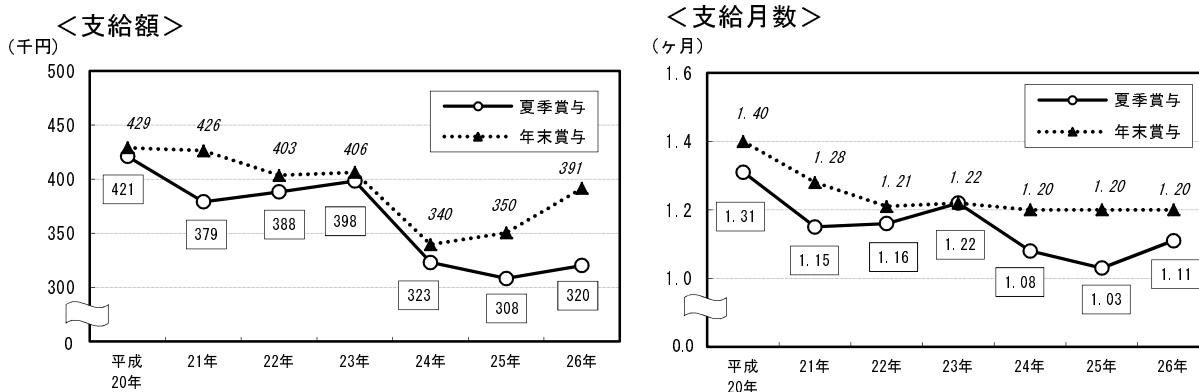
産業別にみると、支給額では学術研究、専門・技術サービス業（723,285円）、支給月数では金融業、保険業（1.88ヶ月）が最も多くなった。

<年末賞与>

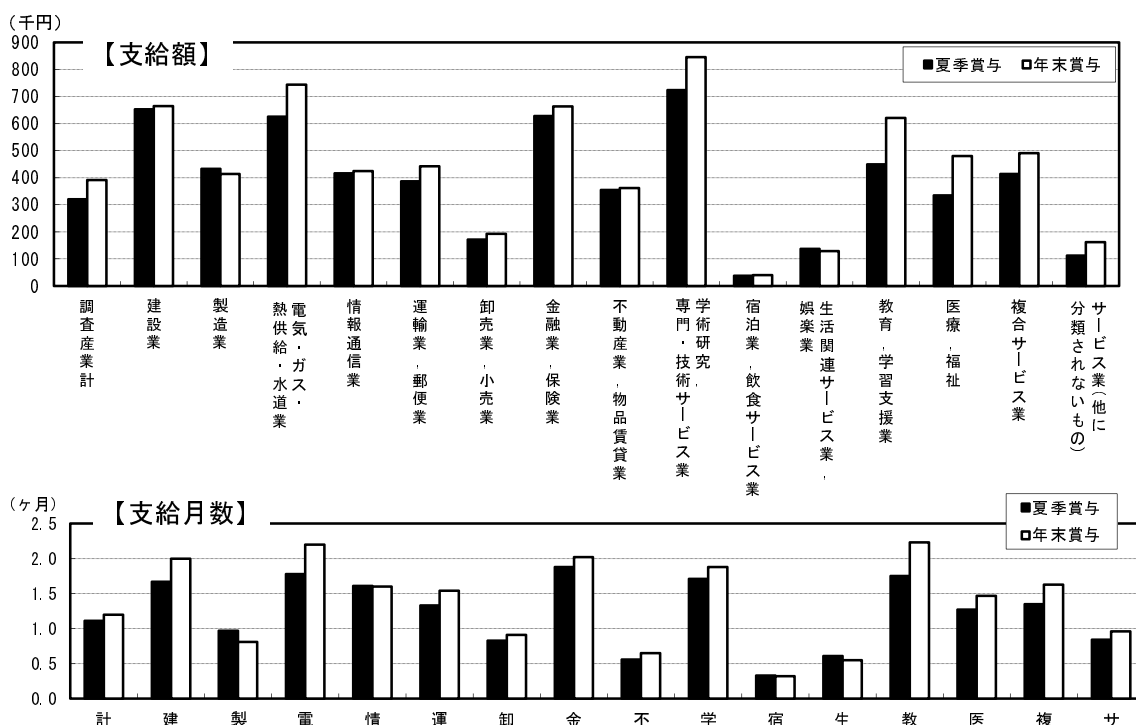
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では391,427円（前年比11.7%増加）、1.20ヶ月（前年と同水準）となった。

産業別にみると、支給額では学術研究、専門・技術サービス業（845,439円）、支給月数では教育、学習支援業（2.23ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 20 年	421,013	1.31	428,955	1.40
21	379,023	1.15	426,142	1.28
22	388,193	1.16	403,422	1.21
23	398,317	1.22	406,279	1.22
24	322,944	1.08	339,595	1.20
25	308,241	1.03	350,322	1.20
26	320,154	1.11	391,427	1.20

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	320,154	1.11	391,427	1.20
建設業	652,509	1.67	664,860	2.00
製造業	433,210	0.97	413,183	0.81
電気・ガス・熱供給・水道業	625,106	1.78	743,412	2.20
情報通信業	416,123	1.61	424,375	1.60
運輸業、郵便業	386,166	1.33	442,106	1.54
卸売業、小売業	171,096	0.83	192,989	0.91
金融業、保険業	628,325	1.88	662,960	2.02
不動産業、物品賃貸業	354,976	0.56	361,720	0.65
学術研究、専門・技術サービス業	723,285	1.71	845,439	1.88
宿泊業、飲食サービス業	37,899	0.33	39,675	0.32
生活関連サービス業、娯楽業	137,101	0.61	128,347	0.55
教育、学習支援業	449,299	1.75	621,390	2.23
医療、福祉	333,937	1.27	480,445	1.47
複合サービス業	413,797	1.35	490,773	1.63
サービス業（他に分類されないもの）	111,503	0.84	161,320	0.96
調査産業計（全国）	431,479	1.19	436,024	1.25

3 労働時間の動き

(1) 労働時間の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

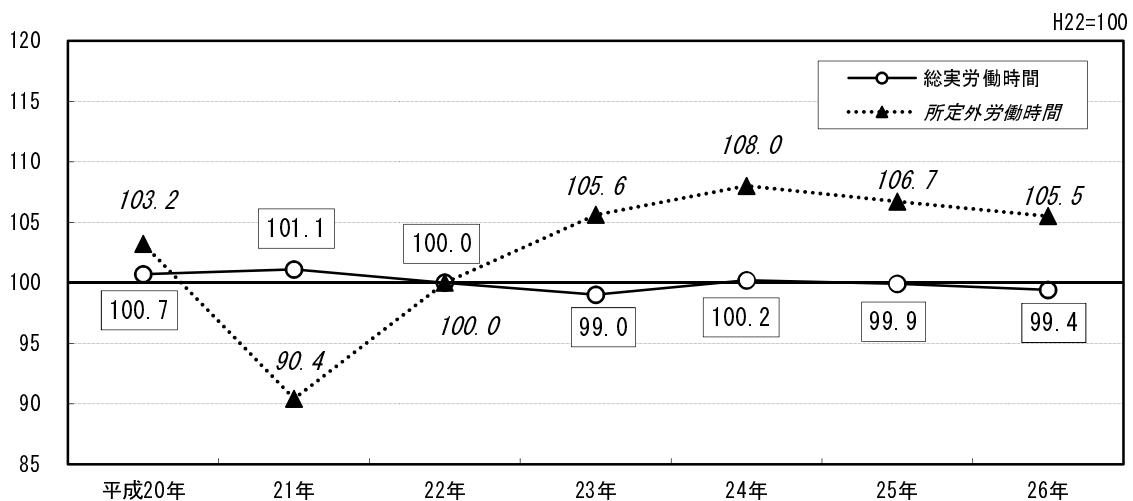
調査産業計の総実労働時間は136.4時間（前年比0.5%減少）で、このうち、所定内労働時間は128.3時間（同0.6%減少）、所定外労働時間は8.1時間（同1.1%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

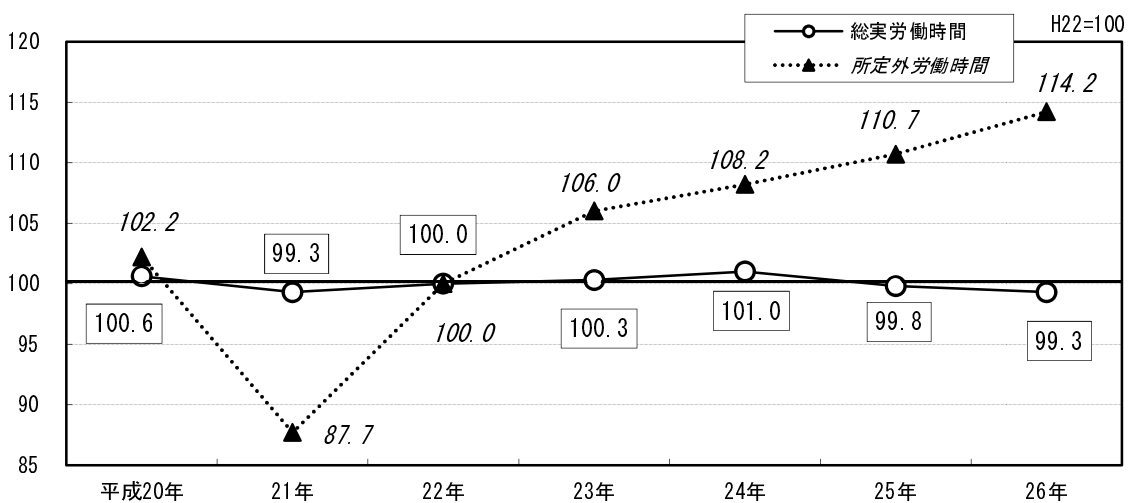
調査産業計の総実労働時間は141.7時間（前年比0.5%減少）で、このうち、所定内労働時間は131.5時間（同0.8%減少）、所定外労働時間は10.2時間（同3.2%増加）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

（指数についてはH22=100）

	奈良県				全 国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 20 年	140.7	131.8	8.9	18.6	149.3	138.6	10.7	19.3
21	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
22	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
23	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
24	137.5	129.2	8.3	18.5	147.1	136.7	10.4	19.1
25	137.1	128.9	8.2	18.5	145.5	134.9	10.6	18.9
26	136.4	128.3	8.1	18.5	145.1	134.1	11.0	18.8
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 20 年	100.7	100.6	103.2	-0.2	101.4	101.1	106.7	-0.1
21	101.1	101.8	90.4	0.0	98.5	99.1	90.8	-0.4
22	100.0	100.0	100.0	-0.1	100.0	100.0	100.0	0.1
23	99.0	98.7	105.6	0.0	99.8	99.7	101.0	0.0
24	100.2	99.8	108.0	0.0	100.3	100.2	101.6	0.1
25	99.9	99.6	106.7	0.0	99.3	98.9	103.9	-0.2
26	99.4	99.0	105.5	0.0	99.0	98.3	107.8	-0.1

（事業所規模30人以上）

（指数についてはH22=100）

	奈良県				全 国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
（実数）	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 20 年	147.1	136.4	10.7	19.0	153.0	140.1	12.9	19.3
21	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
22	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
23	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
24	144.1	134.5	9.6	18.9	150.7	138.5	12.2	19.2
25	142.3	132.5	9.8	18.7	149.3	136.9	12.4	18.9
26	141.7	131.5	10.2	18.5	149.0	136.2	12.8	18.9
（指数）				（前年差）日				（前年差）日
平成 20 年	100.6	100.3	102.2	0.1	101.3	100.8	107.6	-0.1
21	99.3	100.1	87.7	-0.4	98.2	98.9	89.9	-0.5
22	100.0	100.0	100.0	0.1	100.0	100.0	100.0	0.2
23	100.3	99.9	106.0	0.1	99.5	99.5	99.5	0.0
24	101.0	100.5	108.2	0.1	100.4	100.4	100.7	0.2
25	99.8	99.0	110.7	-0.2	99.5	99.3	102.5	-0.3
26	99.3	98.2	114.2	-0.2	99.3	98.8	105.4	0.0

(2) 産業別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が175.6時間で最も長く、次いで建設業(163.8時間)、情報通信業(161.6時間)の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(157.4時間)、所定外労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(18.2時間)となった。

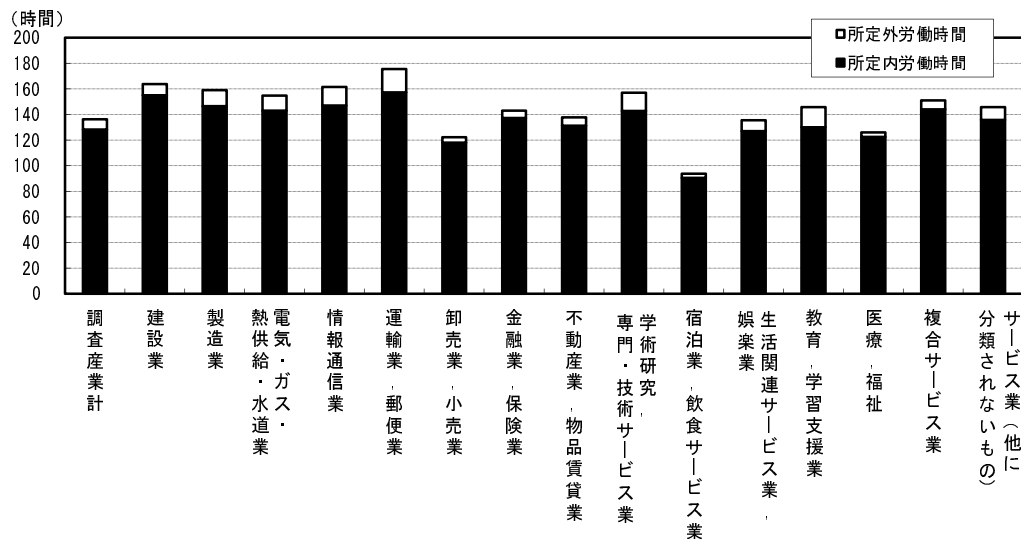
② 事業所規模30人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が180.4時間で最も長く、次いで建設業(165.3時間)、学術研究、専門・技術サービス業(160.3時間)の順となった。

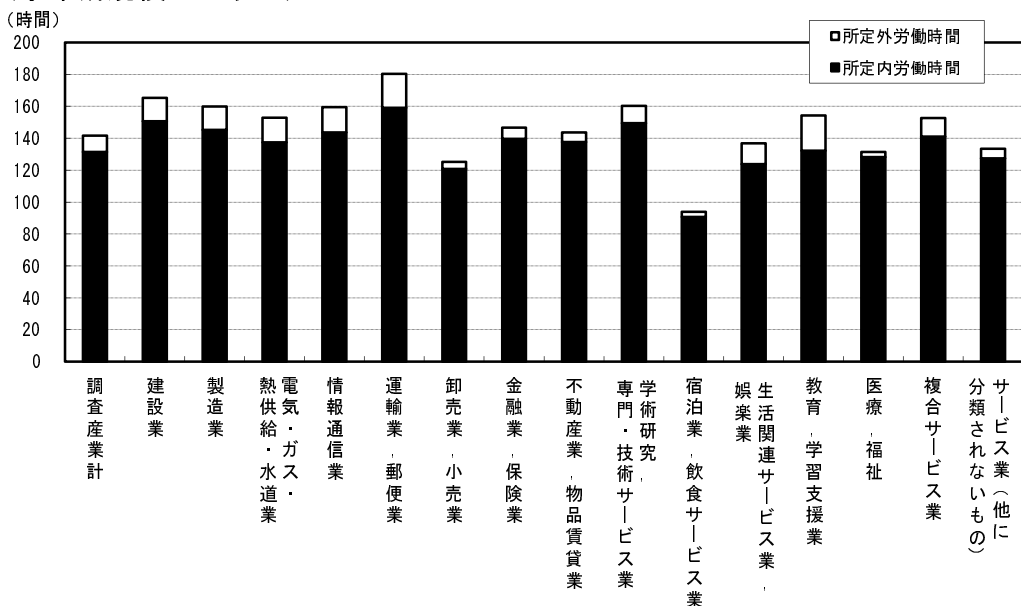
また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(159.0時間)、所定外労働時間が最も長い産業は教育、学習支援業(22.0時間)となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.4	-0.5	128.3	-0.6	8.1	-1.1	18.5	0.0
建設業	163.8	-0.3	155.1	2.0	8.7	-28.6	20.2	0.1
製造業	159.2	-0.3	146.5	-0.7	12.7	3.9	19.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	154.8	-0.3	143.2	-0.4	11.6	1.0	18.9	0.2
情報通信業	161.6	-0.9	147.0	-1.1	14.6	1.4	19.1	0.2
運輸業、郵便業	175.6	-0.4	157.4	-1.4	18.2	7.9	20.0	-0.7
卸売業、小売業	122.3	-2.7	118.1	-2.5	4.2	-7.7	18.8	0.0
金融業、保険業	143.1	-5.9	137.4	-2.8	5.7	-47.2	18.7	-0.3
不動産業、物品賃貸業	137.8	-6.1	131.3	-5.8	6.5	-11.2	18.3	-0.5
学術研究、専門・技術サービス業	157.2	-0.2	142.9	-2.3	14.3	26.3	19.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	93.9	8.2	90.5	7.2	3.4	46.5	15.7	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	135.5	-1.8	127.1	0.3	8.4	-25.1	17.8	-0.5
教育、学習支援業	145.9	-3.3	130.2	-2.4	15.7	-10.4	17.3	-0.3
医療、福祉	126.1	0.8	122.6	0.5	3.5	17.4	18.3	0.1
複合サービス業	151.1	5.1	144.1	3.4	7.0	58.5	19.2	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	145.8	1.6	135.9	-0.1	9.9	31.6	19.2	0.4
調査産業計（全国）	145.1	-0.3	134.1	-0.6	11.0	3.8	18.8	-0.1

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	141.7	-0.5	131.5	-0.8	10.2	3.2	18.5	-0.2
建設業	165.3	1.5	150.6	2.5	14.7	-7.3	19.9	0.5
製造業	159.8	-0.7	145.3	-1.1	14.5	4.2	19.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	152.8	0.6	137.5	-0.1	15.3	8.1	18.5	-0.1
情報通信業	159.4	0.5	143.6	-0.8	15.8	13.7	18.6	-
運輸業、郵便業	180.4	1.9	159.0	0.6	21.4	14.6	20.2	-0.5
卸売業、小売業	125.1	0.0	120.7	-0.1	4.4	5.2	18.9	-0.1
金融業、保険業	146.7	-2.9	139.6	-1.6	7.1	-23.2	18.7	-0.2
不動産業、物品賃貸業	143.7	-2.3	137.6	-1.9	6.1	-9.3	19.2	-0.1
学術研究、専門・技術サービス業	160.3	-4.0	149.4	-3.5	10.9	-10.3	19.4	-0.6
宿泊業、飲食サービス業	93.9	-0.1	90.7	-0.1	3.2	-0.3	16.0	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	136.9	2.4	123.7	1.4	13.2	13.1	16.8	-0.6
教育、学習支援業	154.3	-2.0	132.3	-1.7	22.0	-3.7	17.3	-0.3
医療、福祉	131.5	-1.2	128.1	-1.5	3.4	13.4	18.7	-0.3
複合サービス業	152.7	0.3	141.0	0.4	11.7	-1.2	18.9	-0.2
サービス業（他に分類されないもの）	133.5	1.2	127.3	1.1	6.2	5.1	18.2	0.2
調査産業計（全国）	149.0	-0.2	136.2	-0.5	12.8	2.8	18.9	0.0

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が157.0時間、女性が117.7時間となった。また、所定内労働時間は男性が144.5時間、女性が113.5時間となり、所定外労働時間は男性が12.5時間、女性が4.2時間となった。

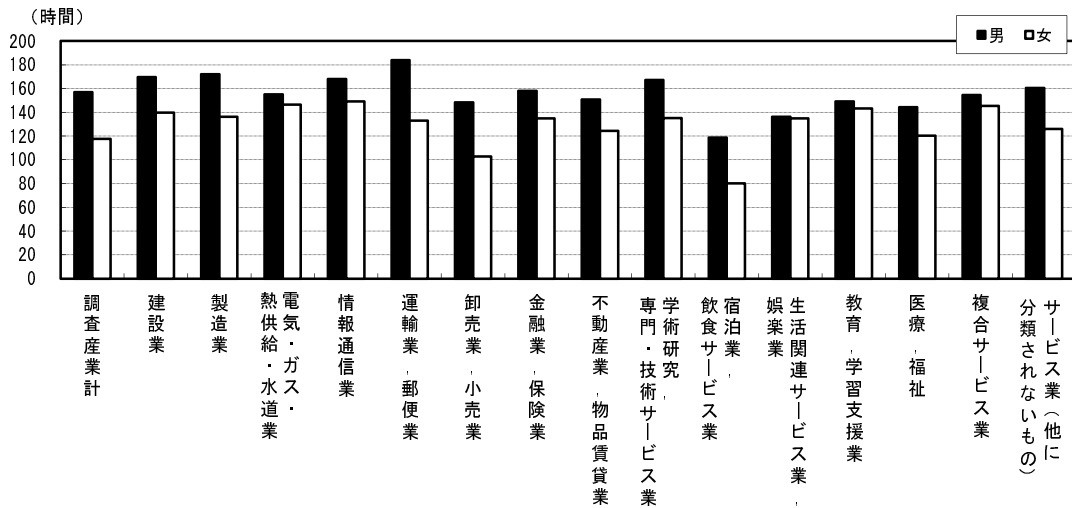
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは生活関連サービス業、娯楽業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

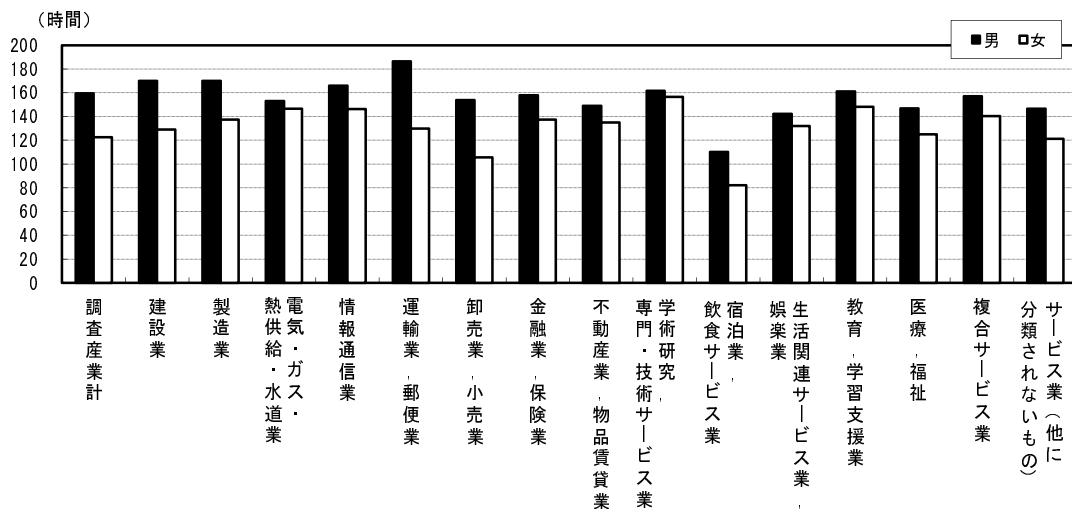
総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が159.5時間、女性が122.5時間となった。また、所定内労働時間は男性が145.2時間、女性が116.8時間となり、所定外労働時間は男性が14.3時間、女性が5.7時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは学術研究、専門・技術サービス業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等
(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	136.4	157.0	117.7	128.3	144.5	113.5	8.1	12.5	4.2	18.5	19.5	17.6
建設業	163.8	169.7	139.8	155.1	159.5	137.5	8.7	10.2	2.3	20.2	20.6	18.7
製造業	159.2	172.1	136.1	146.5	155.2	130.9	12.7	16.9	5.2	19.5	20.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	154.8	155.1	146.4	143.2	143.3	141.1	11.6	11.8	5.3	18.9	18.9	19.0
情報通信業	161.6	168.0	149.3	147.0	152.0	137.4	14.6	16.0	11.9	19.1	19.6	18.3
運輸業、郵便業	175.6	183.9	132.9	157.4	163.0	128.4	18.2	20.9	4.5	20.0	20.4	18.2
卸売業、小売業	122.3	148.4	102.8	118.1	141.1	100.9	4.2	7.3	1.9	18.8	20.1	17.9
金融業、保険業	143.1	158.0	134.8	137.4	147.9	131.5	5.7	10.1	3.3	18.7	19.4	18.4
不動産業、物品賃貸業	137.8	150.7	124.5	131.3	141.8	120.5	6.5	8.9	4.0	18.3	19.4	17.2
学術研究、専門・技術サービス業	157.2	167.1	135.2	142.9	147.8	132.0	14.3	19.3	3.2	19.7	20.3	18.5
宿泊業、飲食サービス業	93.9	118.6	80.3	90.5	113.3	78.0	3.4	5.3	2.3	15.7	17.4	14.8
生活関連サービス業、娯楽業	135.5	136.2	135.0	127.1	124.9	128.7	8.4	11.3	6.3	17.8	17.0	18.3
教育、学習支援業	145.9	149.2	143.3	130.2	130.5	129.9	15.7	18.7	13.4	17.3	17.4	17.3
医療、福祉	126.1	144.2	120.4	122.6	138.9	117.5	3.5	5.3	2.9	18.3	19.2	18.0
複合サービス業	151.1	154.6	145.5	144.1	146.5	140.3	7.0	8.1	5.2	19.2	19.6	18.6
サービス業（他に分類されないもの）	145.8	160.5	126.1	135.9	147.1	120.9	9.9	13.4	5.2	19.2	20.3	17.8
調査産業計（全国）	145.1	161.2	125.3	134.1	145.9	119.6	11.0	15.3	5.7	18.8	19.6	17.8

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	141.7	159.5	122.5	131.5	145.2	116.8	10.2	14.3	5.7	18.5	19.2	17.8
建設業	165.3	170.1	128.9	150.6	153.9	125.8	14.7	16.2	3.1	19.9	20.3	16.7
製造業	159.8	170.1	137.5	145.3	151.9	131.0	14.5	18.2	6.5	19.1	19.4	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	152.8	153.1	146.4	137.5	137.4	141.1	15.3	15.7	5.3	18.5	18.5	19.0
情報通信業	159.4	165.8	146.3	143.6	149.0	132.5	15.8	16.8	13.8	18.6	19.1	17.6
運輸業、郵便業	180.4	186.5	129.9	159.0	163.0	125.7	21.4	23.5	4.2	20.2	20.4	18.8
卸売業、小売業	125.1	153.8	105.5	120.7	146.3	103.3	4.4	7.5	2.2	18.9	19.8	18.2
金融業、保険業	146.7	157.8	137.5	139.6	147.7	132.9	7.1	10.1	4.6	18.7	19.2	18.3
不動産業、物品賃貸業	143.7	149.0	134.9	137.6	142.1	130.1	6.1	6.9	4.8	19.2	19.4	18.8
学術研究、専門・技術サービス業	160.3	161.5	156.4	149.4	150.2	146.6	10.9	11.3	9.8	19.4	19.4	19.1
宿泊業、飲食サービス業	93.9	110.1	82.1	90.7	105.4	80.0	3.2	4.7	2.1	16.0	17.2	15.2
生活関連サービス業、娯楽業	136.9	142.2	132.1	123.7	125.5	122.1	13.2	16.7	10.0	16.8	16.5	17.1
教育、学習支援業	154.3	161.2	148.1	132.3	138.2	127.0	22.0	23.0	21.1	17.3	17.9	16.8
医療、福祉	131.5	146.9	125.1	128.1	142.1	122.3	3.4	4.8	2.8	18.7	19.5	18.4
複合サービス業	152.7	157.0	140.3	141.0	143.3	134.2	11.7	13.7	6.1	18.9	19.2	18.1
サービス業（他に分類されないもの）	133.5	146.6	121.1	127.3	139.1	116.2	6.2	7.5	4.9	18.2	18.8	17.6
調査産業計（全国）	149.0	162.5	130.7	136.2	145.4	123.8	12.8	17.1	6.9	18.9	19.4	18.1

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

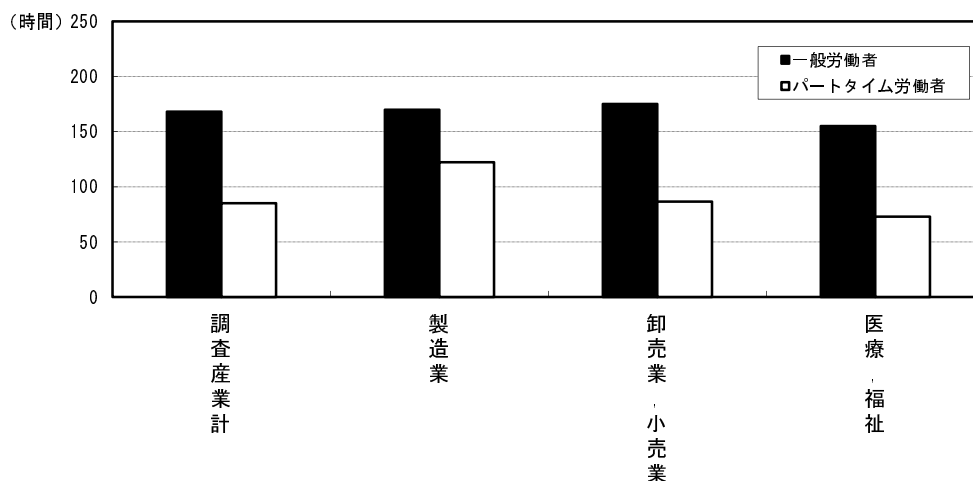
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が168.2時間、パートタイム労働者が85.2時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.1時間、パートタイム労働者が83.4時間となり、所定外労働時間は一般労働者が12.1時間、パートタイム労働者が1.8時間となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

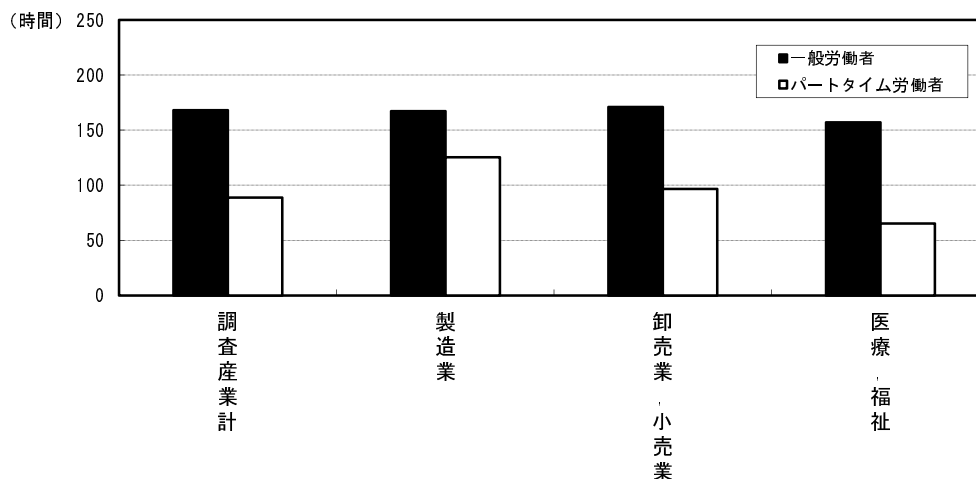
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が168.1時間、パートタイム労働者が88.7時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が153.8時間、パートタイム労働者が86.8時間となり、所定外労働時間は一般労働者が14.3時間、パートタイム労働者が1.9時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	168.2	156.1	12.1	20.4
製造業	169.7	154.3	15.4	19.9
卸売業, 小売業	175.0	166.4	8.6	21.6
医療, 福祉	154.9	149.8	5.1	20.3
調査産業計 (全国)	168.4	154.0	14.4	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	85.2	83.4	1.8	15.4
製造業	122.2	119.0	3.2	18.1
卸売業, 小売業	86.4	85.2	1.2	17.0
医療, 福祉	73.0	72.4	0.6	14.5
調査産業計 (全国)	90.3	87.3	3.0	15.5

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	168.1	153.8	14.3	19.9
製造業	167.3	150.7	16.6	19.3
卸売業, 小売業	170.9	161.1	9.8	20.4
医療, 福祉	157.1	152.5	4.6	20.3
調査産業計 (全国)	166.5	150.8	15.7	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	88.7	86.8	1.9	15.7
製造業	125.3	120.5	4.8	18.0
卸売業, 小売業	96.6	95.6	1.0	17.9
医療, 福祉	65.2	65.0	0.2	14.5
調査産業計 (全国)	95.9	92.1	3.8	16.1

4 雇用の動き

(1) 雇用水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は337,612人、常用雇用指数は98.9（前年と同水準）となった。

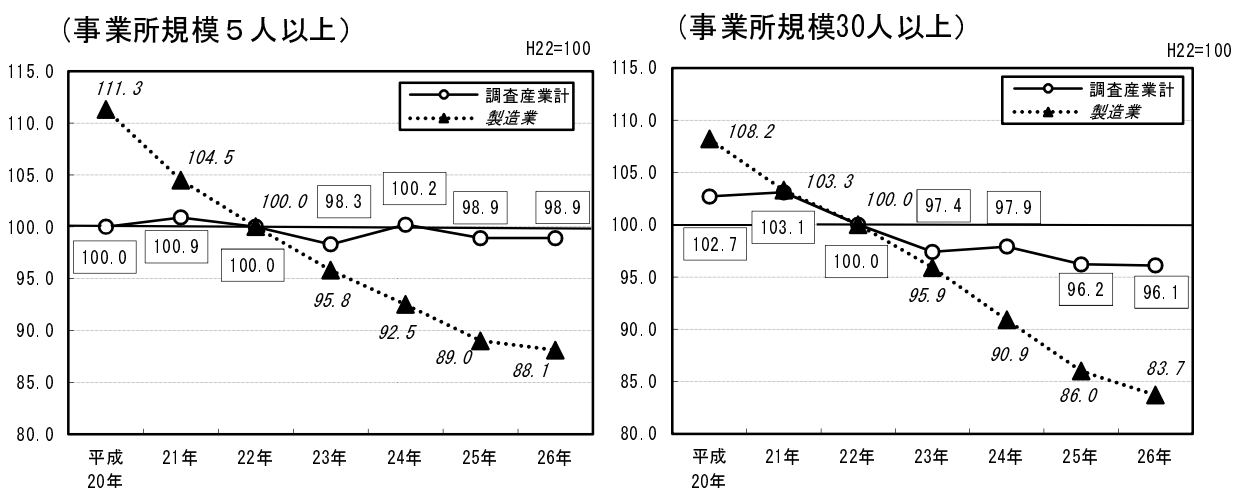
また、製造業では、推計常用労働者数は54,218人、常用雇用指数は88.1（前年比1.0%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は184,881人、常用雇用指数は96.1（前年比0.1%減少）となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は37,233人、常用雇用指数は83.7（前年比2.7%減少）となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成20年	318,843	100.0	72,698	111.3	183,444	102.7	50,650	108.2
21	331,694	100.9	69,839	104.5	195,524	103.1	51,214	103.3
22	328,367	100.0	67,042	100.0	189,474	100.0	49,824	100.0
23	322,744	98.3	64,233	95.8	184,557	97.4	47,812	95.9
24	341,933	100.2	56,900	92.5	188,199	97.9	40,441	90.9
25	337,810	98.9	54,791	89.0	185,003	96.2	38,272	86.0
26	337,612	98.9	54,218	88.1	184,881	96.1	37,233	83.7

(2) 産業別の状況

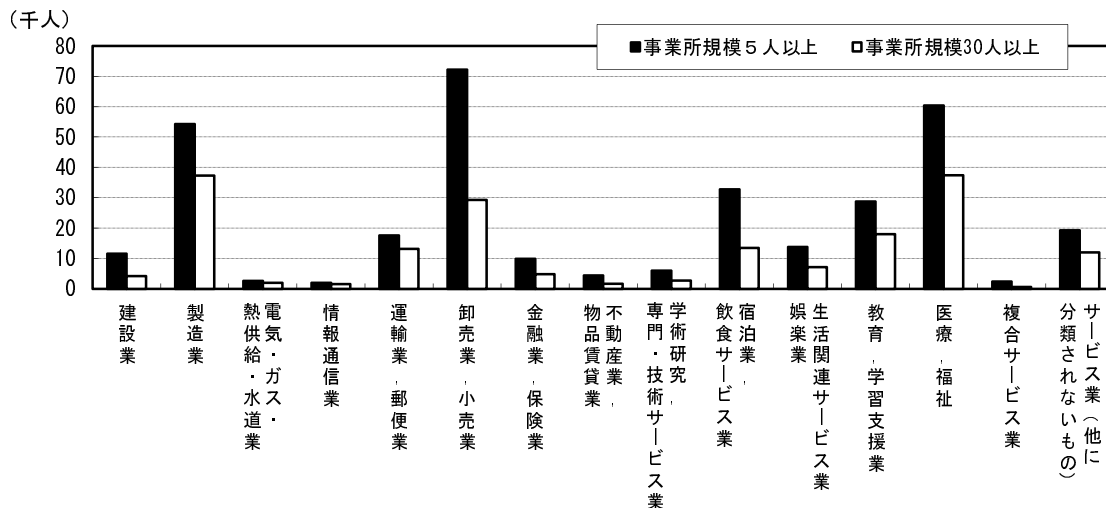
① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が72,213人で最も多く、次いで医療、福祉（60,397人）、製造業（54,218人）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、医療、福祉が37,359人で最も多く、次いで製造業（37,233人）、卸売業、小売業（29,262人）の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	人		%	人		%
調査産業計	337,612	98.9	0.0	184,881	96.1	-0.1
建設業	11,576	95.6	0.5	4,196	111.5	0.9
製造業	54,218	88.1	-1.0	37,233	83.7	-2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,551	106.5	0.2	1,936	110.6	0.5
情報通信業	2,003	118.2	-4.8	1,492	106.5	-9.7
運輸業、郵便業	17,554	94.5	0.5	13,137	96.4	4.9
卸売業、小売業	72,213	98.0	1.0	29,262	89.7	0.6
金融業、保険業	9,845	101.0	3.9	4,772	106.1	2.7
不動産業、物品賃貸業	4,429	119.3	-2.5	1,624	85.7	-2.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,984	97.7	-0.1	2,685	98.3	2.2
宿泊業、飲食サービス業	32,719	103.6	0.5	13,437	94.1	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	13,724	101.3	2.8	7,176	110.2	7.6
教育、学習支援業	28,758	97.0	-3.2	18,015	97.3	-2.3
医療、福祉	60,397	115.8	-0.7	37,359	115.5	-1.4
複合サービス業	2,372	95.0	1.2	550	87.7	-0.8
サービス業（他に分類されないもの）	19,266	87.2	1.0	12,005	85.2	3.8
	千人		%	千人		%
調査産業計（全国）	46,808	103.6	1.5	27,307	99.9	0.4

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性160,555人（構成比47.6%）、女性177,058人（同52.4%）となった。

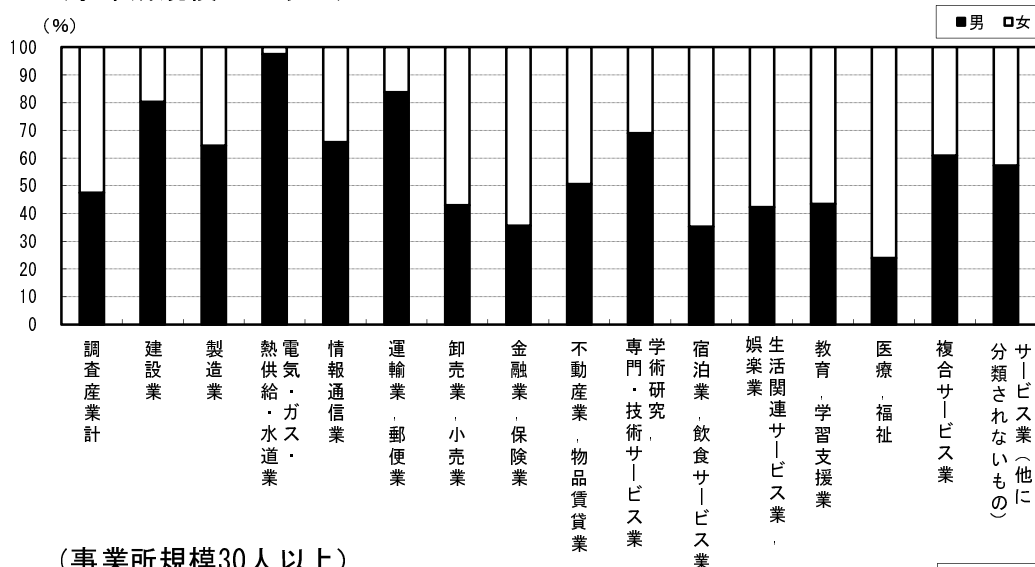
また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、建設業など9産業では男性が、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、金融業、保険業など6産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

② 事業所規模30人以上の事業所

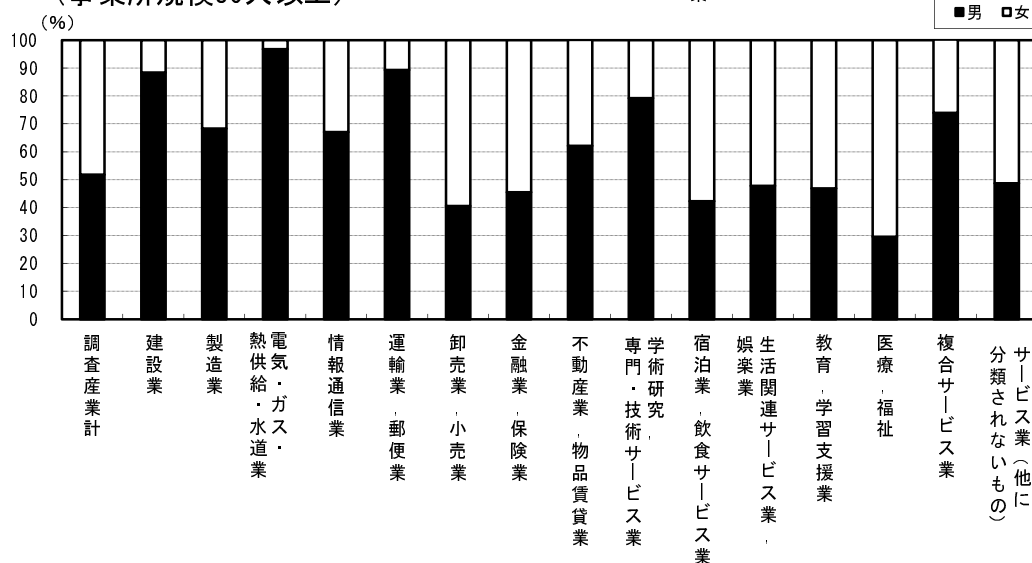
推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性95,778人（構成比51.8%）、女性89,104人（同48.2%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、建設業など8産業では男性が、医療、福祉、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業など7産業では女性が、それぞれ過半数を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	337,612	160,555	47.6	177,058	52.4
建設業	11,576	9,289	80.2	2,288	19.8
製造業	54,218	34,976	64.5	19,242	35.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,551	2,488	97.5	63	2.5
情報通信業	2,003	1,317	65.8	686	34.2
運輸業、郵便業	17,554	14,710	83.8	2,845	16.2
卸売業、小売業	72,213	31,035	43.0	41,176	57.0
金融業、保険業	9,845	3,504	35.6	6,341	64.4
不動産業、物品賃貸業	4,429	2,243	50.6	2,187	49.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,984	4,130	69.0	1,854	31.0
宿泊業、飲食サービス業	32,719	11,556	35.3	21,163	64.7
生活関連サービス業、娯楽業	13,724	5,801	42.3	7,923	57.7
教育、学習支援業	28,758	12,519	43.5	16,240	56.5
医療、福祉	60,397	14,507	24.0	45,891	76.0
複合サービス業	2,372	1,444	60.9	928	39.1
サービス業（他に分類されないもの）	19,266	11,035	57.3	8,232	42.7
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計（全国）	46,808	25,742	55.0	21,066	45.0

(注) 「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	184,881	95,778	51.8	89,104	48.2
建設業	4,196	3,710	88.4	485	11.6
製造業	37,233	25,444	68.3	11,790	31.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,936	1,873	96.7	63	3.3
情報通信業	1,492	1,001	67.1	491	32.9
運輸業、郵便業	13,137	11,728	89.3	1,409	10.7
卸売業、小売業	29,262	11,864	40.5	17,398	59.5
金融業、保険業	4,772	2,171	45.5	2,602	54.5
不動産業、物品賃貸業	1,624	1,009	62.1	616	37.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,685	2,126	79.2	560	20.9
宿泊業、飲食サービス業	13,437	5,680	42.3	7,758	57.7
生活関連サービス業、娯楽業	7,176	3,433	47.8	3,743	52.2
教育、学習支援業	18,015	8,453	46.9	9,562	53.1
医療、福祉	37,359	11,033	29.5	26,325	70.5
複合サービス業	550	407	74.0	144	26.2
サービス業（他に分類されないもの）	12,005	5,847	48.7	6,159	51.3
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計（全国）	27,307	15,730	57.6	11,577	42.4

(注) 「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が208,243人、パートタイム労働者が129,369人となり、パートタイム労働者比率は38.3%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で82.6%、卸売業、小売業で59.4%、不動産業、物品賃貸業で52.0%を占めた以外は、各産業ともおおよそ5割以下となり、特に建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス業では1割未満となった。

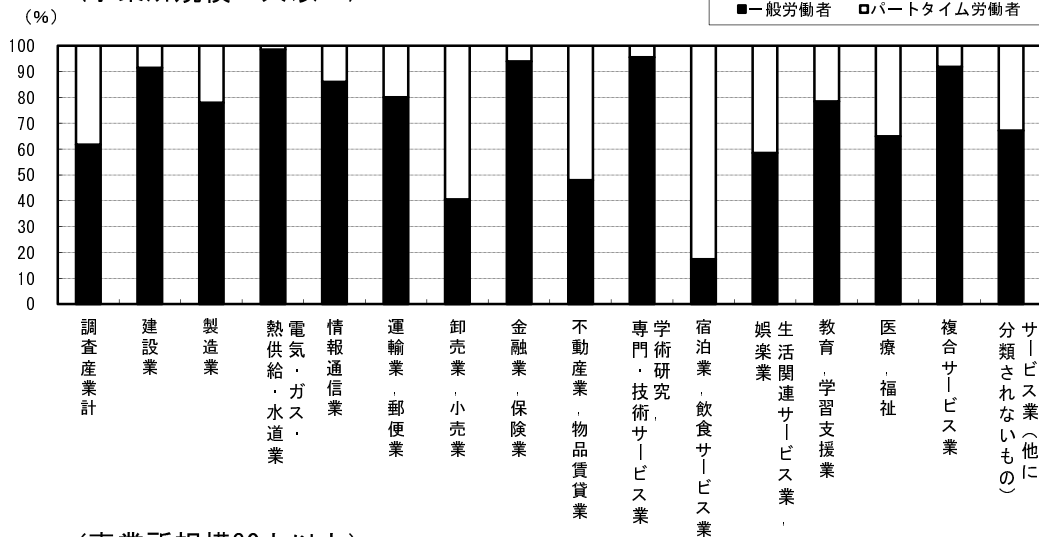
② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が123,464人、パートタイム労働者が61,417人となり、パートタイム労働者比率は33.2%となった。

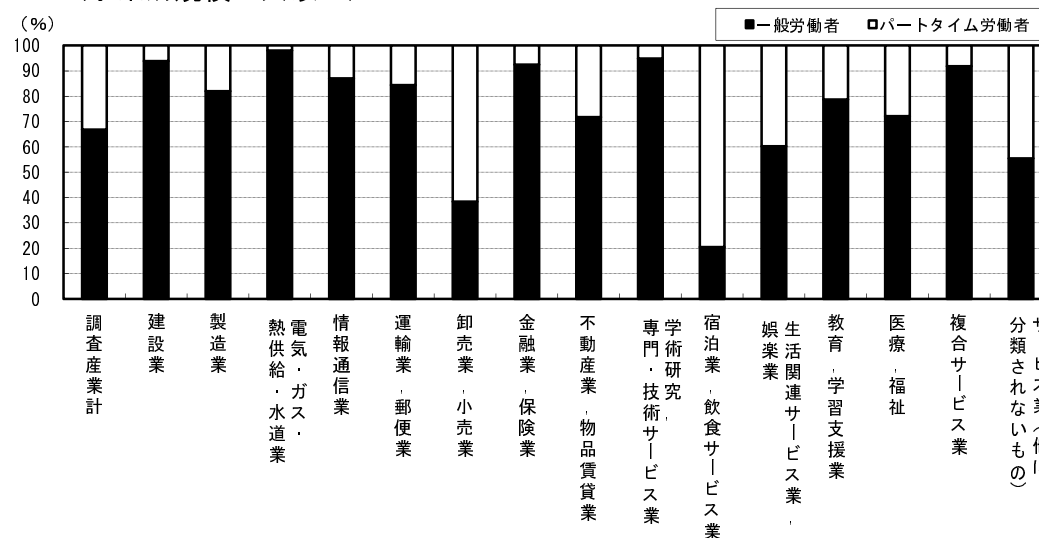
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で79.5%、卸売業、小売業で61.6%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	208,243	129,138	79,106	129,369	31,417	97,952	38.3
建設業	10,596	8,876	1,721	980	413	567	8.5
製造業	42,295	32,959	9,336	11,923	2,017	9,906	22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,514	2,457	57	37	31	6	1.5
情報通信業	1,724	1,242	482	279	75	204	14.0
運輸業、郵便業	14,060	12,999	1,062	3,494	1,711	1,783	19.9
卸売業、小売業	29,344	21,742	7,600	42,869	9,293	33,576	59.4
金融業、保険業	9,260	3,491	5,769	585	13	572	6.0
不動産業、物品賃貸業	2,129	1,237	893	2,300	1,006	1,294	52.0
学術研究、専門・技術サービス業	5,714	3,986	1,728	270	144	126	4.5
宿泊業、飲食サービス業	5,692	4,145	1,547	27,027	7,411	19,616	82.6
生活関連サービス業、娯楽業	8,026	3,528	4,498	5,698	2,273	3,425	41.5
教育、学習支援業	22,537	10,021	12,517	6,221	2,498	3,723	21.6
医療、福祉	39,217	11,482	27,736	21,180	3,025	18,155	35.1
複合サービス業	2,181	1,432	749	191	12	179	8.1
サービス業（他に分類されないもの）	12,950	9,538	3,413	6,316	1,497	4,819	32.8
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	32,852	21,907	10,945	13,956	3,836	10,121	29.8

(注) パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	123,464	80,607	42,858	61,417	15,171	46,246	33.2
建設業	3,941	3,578	362	255	132	123	6.1
製造業	30,525	24,324	6,202	6,708	1,120	5,588	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,899	1,842	57	37	31	6	1.9
情報通信業	1,300	930	370	192	71	121	12.9
運輸業、郵便業	11,079	10,512	567	2,058	1,216	842	15.6
卸売業、小売業	11,235	8,725	2,510	18,027	3,139	14,888	61.6
金融業、保険業	4,412	2,158	2,255	360	13	347	7.5
不動産業、物品賃貸業	1,167	763	405	457	246	211	28.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,548	2,068	481	137	58	79	5.1
宿泊業、飲食サービス業	2,759	2,025	735	10,678	3,655	7,023	79.5
生活関連サービス業、娯楽業	4,318	2,266	2,052	2,858	1,167	1,691	39.8
教育、学習支援業	14,175	7,117	7,058	3,840	1,336	2,504	21.3
医療、福祉	26,953	9,314	17,638	10,406	1,719	8,687	27.9
複合サービス業	505	397	109	45	10	35	8.1
サービス業（他に分類されないもの）	6,645	4,588	2,058	5,360	1,259	4,101	44.6
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	20,548	13,916	6,632	6,759	1,814	4,945	24.8

(注) パートタイム労働者比率は常用労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(5) 労働異動の状況

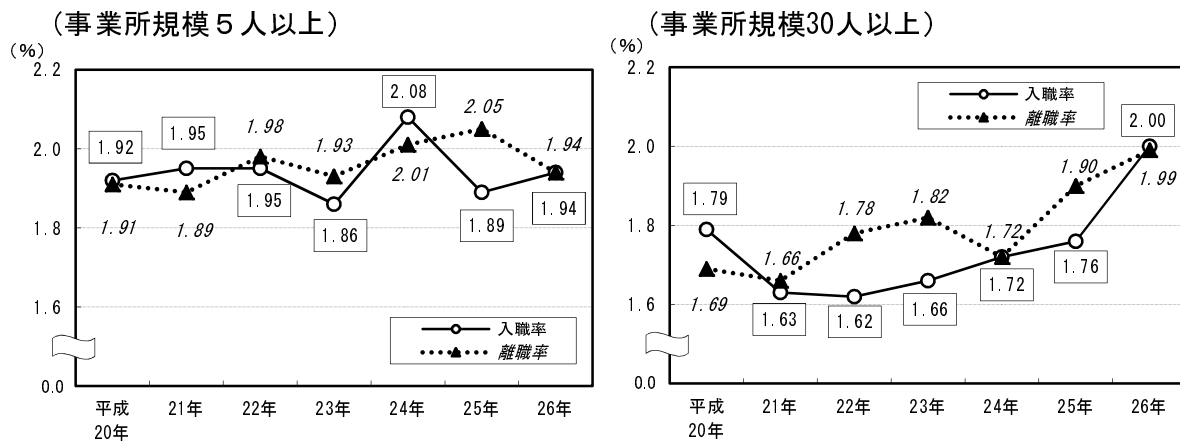
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.94（前年比0.05ポイント上昇）、離職率は1.94（同0.11ポイント減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は2.00（前年比0.24ポイント上昇）、離職率は1.99（同0.09ポイント上昇）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

